

第13期 決算 公 告

2019年 4 月 1 日から
2020年 3 月31日まで

ひろぎん証券株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	26,717,951	流動負債	16,954,787
現金・預金	7,625,132	信用取引負債	1,848,398
預託金	9,800,000	信用取引借入金	1,542,662
顧客分別金信託	9,800,000	信用取引貸証券受入金	305,736
トレーディング商品	6,007	預り金	8,926,494
商品有価証券等	6,007	顧客からの預り金	8,213,369
約定見返勘定	438,278	その他の預り金	713,124
信用取引資産	6,689,480	受入保証金	2,604,397
信用取引貸付金	6,383,744	信用取引受入保証金	2,571,445
信用取引借証券担保金	305,736	先物取引受入証拠金	26,678
短期差入保証金	1,440,000	証券引渡票受入金	6,273
信用取引差入保証金	1,400,000	短期借入金	3,100,000
先物取引差入証拠金	40,000	前受益	3,355
支払差金勘定	9,352	未払金	27,318
短期貸付金	1	未払費用	199,956
立替金	528	未払法人税等	136,867
前払費用	12,967	賞与引当金	105,085
未収入金	8,245	役員賞与引当金	2,914
未収収益	650,736		
その他の預け金	37,708		
貸倒引当金	△ 488	固定負債	77,357
		資産除去債務	77,357
		特別法上の準備金	38,813
固定資産	455,155	金融商品取引責任準備金	38,813
有形固定資産	140,088	(金融商品取引法第46条の5)	
建物	92,319		
器具・備品	45,584	負 債 合 計	17,070,958
土地	2,184	純 資 産 の 部	
無形固定資産	103,736	株主資本	10,102,147
ソフトウェア	79,897	資本金	5,000,000
ソフトウェア仮勘定	7,200	資本剰余金	2,050,000
電話加入権	16,469	資本準備金	2,000,000
借地権	170	その他資本剰余金	50,000
投資その他の資産	211,330	利益剰余金	3,052,147
出資金	15	その他利益剰余金	3,052,147
長期差入保証金	119,997	繰越利益剰余金	3,052,147
長期前払費用	244		
その他	8,418		
繰延税金資産	84,663		
貸倒引当金	△ 2,009	純 資 産 合 計	10,102,147
資 産 合 計	27,173,106	負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,173,106

損 益 計 算 書

2019年4月 1 日から

2020年3月31日まで

(単位：千円)

	内 訳	金 額
営 業 収 益		5,293,894
受 入 手 数 料	2,470,367	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,462,728	
金 融 収 益	350,673	
そ の 他 の 営 業 収 益	10,125	
金 融 費 用		143,100
純 営 業 収 益		5,150,794
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		4,436,735
取 引 関 係 費	1,219,288	
人 件 費	1,951,995	
不 動 産 関 係 費	413,098	
事 務 費	648,327	
減 価 償 却 費	68,582	
租 税 公 課	77,565	
貸 倒 引 当 金 繰 入	455	
そ の 他	57,422	
営 業 利 益		714,058
営 業 外 収 益		10,569
営 業 外 費 用		204
経 常 利 益		724,424
特 別 利 益		1,096
金融商品取引責任準備金戻入	1,096	
特 別 損 失		41,038
固 定 資 産 除 却 損	18,533	
減 損 損 失	12,513	
そ の 他	9,990	
税 引 前 当 期 純 利 益		684,482
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		220,748
法 人 税 等 調 整 額		3,595
当 期 純 利 益		460,138

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

また、記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針に係る事項】

1. トレーディングの目的と範囲

トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保すること及び損失を減少させることを目的としております。取扱う商品は有価証券等の現物取引であります。

2. 有価証券の評価の方法

トレーディング商品に係わるもの 時価法

トレーディング商品以外の有価証券（その他有価証券）

時価のあるもの 時価法

なお、取得原価との評価差額は全部純資産直入法によっており、売却原価の算定は移動平均法によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一 般 債 権 貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度帰属分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度帰属分を計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引等により生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

該当事項はありません。

【表示方法の変更に関する注記】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更に関する注記】

該当事項はありません。

【誤謬の訂正に関する注記】

該当事項はありません。

【貸借対照表に関する注記】

- | | |
|--|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 295,710 千円 |
| 2. 担保等に供している資産 | |
| 現金（信用取引差入保証金） | 1,400,000 千円 |
| 担保資産の対象となる債務 | |
| 信用取引借入金 | 1,542,662 千円 |
| なお、上記のほか、先物取引等の証拠金として現金（先物取引差入証拠金）40,000 千円を差し入れております。 | |
| 3. 担保として差し入れを受けた有価証券の時価 | |
| 信用取引受入保証金代用有価証券 | 7,788,811 千円 |
| 先物取引証拠金代用有価証券 | 2,471 千円 |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 6,476,193 千円 |

4. 関係会社に対する債権債務の注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

① 株式会社広島銀行に係るもの

預金	6,880,079 千円
長期差入保証金	10,016 千円
短期借入金	3,100,000 千円
未払費用	60,377 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

① 株式会社広島銀行に係るもの

仲介業務等取扱手数料	648,253 千円
出向者給与	217,660 千円
店舗等不動産賃借料	77,365 千円
振込手数料等	65,342 千円
支払利息	10,639 千円
受入手数料	12,564 千円
受取利息	76 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
普通株式	1,000	—	—	1,000

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年6月26日開催の第12期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

① 配当金の総額	257,000,000 円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	257,000 円
④ 基準日	2019年3月31日
⑤ 効力発生日	2019年6月27日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年6月26日開催の第13期定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

① 配当金の総額	460,000,000 円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	460,000 円
④ 基準日	2020年3月31日
⑤ 効力発生日	2020年6月29日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金、未払事業税等によるものであります。評価性引当額による減額は、18,119 千円であります。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リースにより使用している固定資産として、株価等表示装置等があります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、売買の取次ぎ、引受・売出し・募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融取引業であります。これらの事業を行うために、必要な資金等については、自己資金又は銀行借入等により調達しております。

資金運用については、短期的な預金や信用取引の自己融資に振り向けております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令等に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託、顧客の資金運用ニーズに対応するための信用取引貸付金のほか、顧客の資金運用に伴い受入れた預り金や受入保証金等があります。

預金は預入先の信用リスクに、信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されています。顧客分別金信託は、金融商品取引法により当社の固有の財産と分別され信託銀行に預託しておりますが、その信託財産は信託法により保全されております。

預金については、ペイオフへの対応として原則として当座預金及び普通預金（決済性預金）としておりますが、資金余剰時には効率的な運用を行うために通知預金を行っております。

信用取引貸付金については、顧客管理に関する社内規程等に基づき、当初貸付金額及びその後の市場変動に応じて相当額の担保を顧客より受入れることとし、日々与信管理を行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	7,625,132	7,625,132	—
(2) 預託金	9,800,000	9,800,000	—
(3) トレーディング商品	6,007	6,007	—
(4) 約定見返勘定	438,278	438,278	—
(5) 信用取引資産	6,689,480	6,689,480	—
① 信用取引貸付金	6,383,744	6,383,744	—
② 信用取引借証券担保金	305,736	305,736	—
(6) 短期差入保証金	1,440,000	1,440,000	—
① 信用取引差入保証金	1,400,000	1,400,000	—
② 先物取引差入証拠金	40,000	40,000	—
資産計	25,998,899	25,998,899	—
(1) 信用取引負債	1,848,398	1,848,398	—
① 信用取引借入金	1,542,662	1,542,662	—
② 信用取引貸証券受入金	305,736	305,736	—
(2) 預り金	8,926,494	8,926,494	—
(3) 受入保証金	2,604,397	2,604,397	—
(4) 短期借入金	3,100,000	3,100,000	—
負債計	16,479,290	16,479,290	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金

時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等が提示している価格によっております。

(4) 約定見返勘定、(5) 信用取引資産、(6) 短期差入保証金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引負債、(2) 預り金、(3) 受入保証金、(4) 短期借入金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超
現金・預金	7,625,132	—
預託金	9,800,000	—
トレーディング商品	6,007	—
約定見返勘定	438,278	—
信用取引貸付金	6,383,744	—
信用取引借証券担保金	305,736	—
信用取引差入保証金	1,400,000	—
先物取引差入証拠金	40,000	—
合 計	25,998,899	—

(注3) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超
信用取引借入金	1,542,662	—
短期借入金	3,100,000	—
合 計	4,642,662	—

【賃貸等不動産に関する注記】

該当事項はありません。

【持分法損益等に関する注記】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社及び法人主要株主等との取引

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 広島銀行	広島市 中区	54,573	銀行業	被所有 100.00%	金融商品 仲介業務 不動産の 賃借 預金 運転資金 の借入等	仲介業務等取 扱手数料	648,253	預金	6,880,079
							出向者給与	217,660	長期差入保 証金	10,016
							店舗等不動産 賃借料	77,365	短期借入金	3,100,000
							振込手数料等	65,342	未払費用	60,377
							支払利息	10,639		
							受入手数料	12,564		
							受取利息	76		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件の決定方針等

①金融商品仲介業務に係る仲介業務等取扱手数料は、株式会社広島銀行と協議のうえ決定しております。

②借入金金利は、市場金利等を勘案した上で適正に決定されております。

③不動産賃借取引は、当社の店舗、駐車場として賃借しているもので、賃借料については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 10,102,147 円 49 銭

1株当たり当期純利益 460,138 円 12 銭